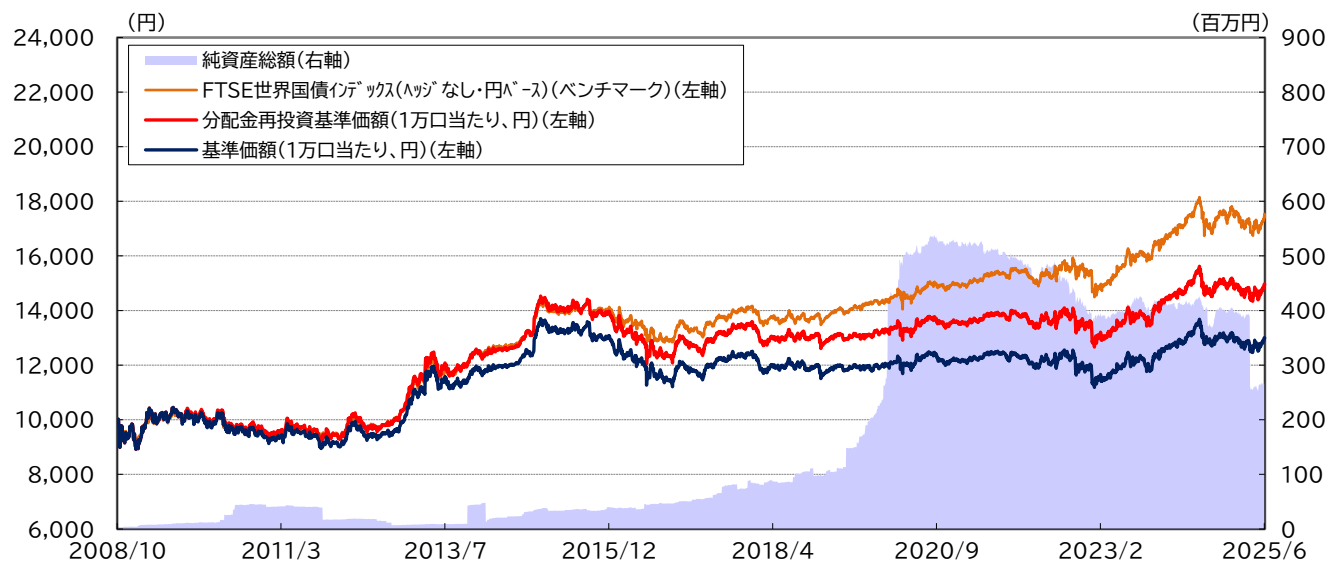


ワールド・ソブリンインカム(1年決算型)(愛称 十二単衣(1年決算型))
追加型投信／内外／債券

設定日(2008/10/15)～作成基準日の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.155%(税抜1.05%)の信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)です。設定日前営業日を10,000として

SBI岡三アセットマネジメントが指数化しております。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	12,996 円
純資産総額	265.7 百万円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	3.41%	0.86%	▲1.04%	▲3.00%	9.06%	49.55%
ベンチマーク	3.37%	0.48%	▲1.85%	▲2.84%	12.08%	74.15%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の25日(休業日の場合は翌営業日)、

および設定日との比較です。ベンチマークの騰落率は、当該日前営業日の現地終値を基に算出しております。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※ベンチマークの騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

※ベンチマークとはファンドの運用の目標基準を表しており、運用実績を測定し評価する際に用いる指標です。

ポートフォリオ構成比率	
株式	0.0%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
公社債	94.7%
(内国内公社債)	(3.2%)
(内外国公社債)	(91.5%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	5.3%
マザーファンド組入比率	99.5%
組入銘柄数	29銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です
(マザーファンドの組入比率を除く)。

分配金(税引前)の推移		
第12期	2020/9/25	100 円
第13期	2021/9/27	100 円
第14期	2022/9/26	100 円
第15期	2023/9/25	100 円
第16期	2024/9/25	100 円
設定来合計		1,600 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

運用状況等によっては分配金額が
変わる場合、或いは分配金が支払
われない場合があります。

ワールド・ソブリンインカム(1年決算型)(愛称 十二単衣(1年決算型))(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

ワールド・ソブリンインカム(1年決算型)(愛称 十二単衣(1年決算型))

追加型投信／内外／債券

投資環境

<投資対象国の債券利回りと為替相場>

	10年国債利回り(現地引値)			為替相場		
	2025/5/26	2025/6/25	変化幅	2025/5/26	2025/6/25	変化率
アメリカ	4.51%	4.29%	-0.22%	142.74	145.06	1.6%
カナダ	3.35%	3.27%	-0.08%	104.04	105.71	1.6%
オーストラリア	4.42%	4.15%	-0.27%	92.87	94.26	1.5%
日本	1.52%	1.40%	-0.12%	-	-	-
ドイツ	2.57%	2.54%	-0.03%	162.64	168.63	3.7%
フランス	3.26%	3.25%	-0.01%	162.64	168.63	3.7%
イタリア	3.58%	3.46%	-0.12%	162.64	168.63	3.7%
イギリス	4.68%	4.47%	-0.21%	193.48	197.53	2.1%

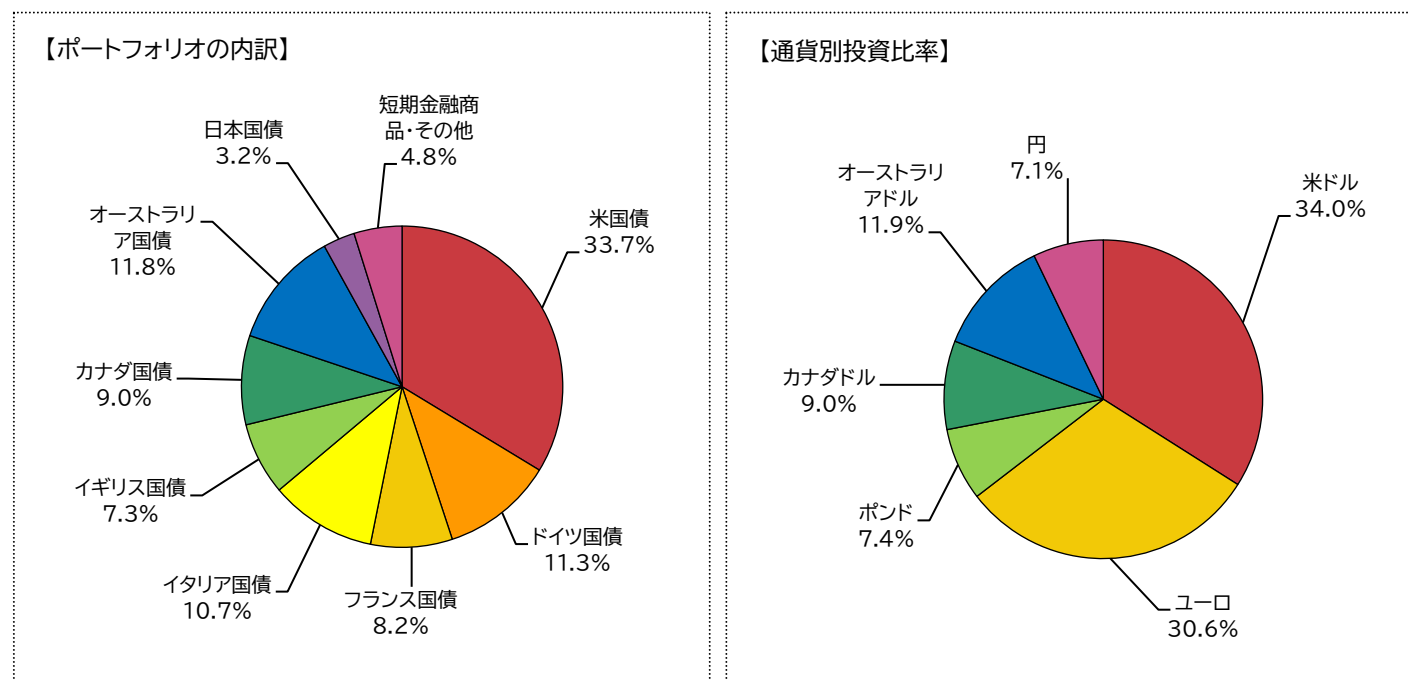
※10年国債利回りは、外国債につきましては当該日の現地前営業日の引値です。為替相場は作成基準日当日の評価レートです。

※データ出所: BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成。

マザーファンドの状況

<資産構成>

※通貨別投資比率は、各通貨毎の保有債券に未収利息等を加えたものです。



※通貨別投資比率は、作成基準日における純資産に対する各通貨残高の比率で、基準日に未決済の為替取引は含まれておりません。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※「短期金融商品・その他」のその他には、各通貨毎の未収利息等が含まれます。

<ポートフォリオの特性>

保有債券の平均最終利回り	3.54%
保有債券の平均直接利回り	3.50%
ファンド全体のデュレーション	7.17年

(注)デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言い、対象債券のクーポンが同じであれば残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

<保有債券の信用格付別構成比>

AAA	32.0%
AA	49.2%
A	3.2%
BBB	10.7%
短期金融商品・その他	4.8%

※信用格付は主要な信用格付業者等の信用格付を基に記載しています。

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しております。

ワールド・ソブリンインカム(1年決算型)(愛称 十二単衣(1年決算型)) 追加型投信／内外／債券

ファンドマネージャーのコメント

(2025年5月27日～2025年6月25日)

<投資環境>

投資国の債券市場では、グローバル経済の減速懸念が意識される中、9月以降の米国の利下げ再開を織り込む展開となり、米国を中心に各国の長期債利回りが低下(価格は上昇)しました。この結果、当期間においては、すべての投資国の10年国債利回りが低下しました。

為替市場では、中東情勢の緊迫化を受けて、一時的にリスク回避の円高が進行する場面も見られましたが、世界的に株価が堅調に推移したことや、日銀の追加利上げが先送りされるとの観測が台頭したことなどを受け、円が投資通貨に対して下落(円安が進行)しました。特に、投資家の「ドル離れ」への警戒感がくすぶる中、ユーロへの買い圧力が強まり、ユーロ/円の上昇が顕著となりました。

<運用経過>

当ファンドは「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」に投資し、同ファンドへの投資比率を概ね99%台で推移させました。

「ワールド・ソブリンインカム マザーファンド」の運用経過は以下の通りです。

ファンドの金利変動リスクを測る尺度であるデュレーションは、6.74年～7.17年の範囲内での推移となり、7.17年で作成基準日を迎えました。当期間においては、ドルの投資比率を引き下げ一方、カナダドルと円の投資比率を引き上げました。作成基準日時点の各通貨の投資比率は、ドル34.0%、ユーロ30.6%、ポンド7.4%、カナダドル9.0%、オーストラリアドル11.9%、円7.1%となりました。
※2ページの【通貨別投資比率】には、基準日に未決済の為替取引が含まれておりませんので、各基準日の投資比率が実勢を反映していない場合があります。

<今後の運用方針>

海外の債券市場では、トランプ政権の関税政策がグローバル経済全般に悪影響を及ぼすとの見方を背景に、当面は利回りが低下しやすい局面と見ています。ただし、大規模な減税政策や防衛費の増額に伴い、財政赤字拡大への懸念が根強いことから、利回り低下は中短期債中心となる可能性が高いと判断しています。一方、国内債券市場では、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を維持しているものの、インフレ率が高止まりする中、超長期債の需給悪化懸念が解消されていないことから、超長期債を中心に不安定な展開が続くと予想されます。

為替市場では、トランプ政権による対外強硬姿勢(関税政策や移民政策)を受けて、ドルへの信認低下を懸念した「ドル離れ」の見方が広がっています。米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ再開が視野に入中、グローバル投資家の資産配分が米国株とドルに過度に偏重していることを踏まえると、今後も「ドル離れ」の動きが継続する可能性が高いと考えています。一方、日銀は利上げ路線を堅持しているものの、追加利上げが先送りされるとの観測が強まっており、政策金利がインフレ率を大幅に下回る環境は当面継続すると予想されます。このため、引き続き円高圧力も限定的にとどまると判断しています。

以上のような投資環境を踏まえ、債券のポートフォリオに関しては、各国の景気・物価動向、クレジット市場の動向、金融・財政政策、通貨の強弱などを勘案して国別配分やデュレーションを調整する方針です。通貨配分に関しては、当面、現状を維持する方針ですが、投資環境に大きな変化があった場合には機動的に修正する考えです。

なお、上記の運用方針は、あくまで現在の投資環境の下で想定したものであり、投資環境に大きな変化があった場合は、運用方針を変更することがありますのでご了承ください。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ワールド・ソブリンインカム(1年決算型)(愛称 十二単衣(1年決算型))
追加型投信／内外／債券

ファンド情報

設 定 日	2008年10月15日
償 還 日	原則として無期限
決 算 日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

1 | 日本を含む主要先進各国のソブリン債(国債および政府保証債等)に投資を行います。

- 実際の運用はワールド・ソブリンインカム マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。日本を含む主要先進各国のソブリン債(国債および政府保証債等)に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。



ソブリン債とは

各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。また、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関が発行する債券もこれに含まれます。



主な投資対象国

アメリカ、カナダ、オーストラリア、フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、日本
※上記すべての国に投資するとは限りません。また、投資対象国は今後変更される場合があります。

2 | 国別投資比率・デュレーションの調整を行います。

- 国別投資比率、デュレーションの決定および調整は、ファンダメンタルズ分析を中心に、為替予測、金利予測およびイールドカーブ分析に基づいて行います。



デュレーションとは

金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。また、対象債券のクーポンが同じであれば、残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。

ファンドの特色(2)

3 | ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

- FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。



ベンチマークとは

ファンドの運用実績を測定し、評価するための基準・指標のことです。



FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)とは

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

- このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 | 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等の全額とします。
繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等には、マザーファンドの利子・配当収入等のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当収入等を含むものとします。
(ファンドの分配対象収益の範囲には、売買益(評価益を含みます。)を含みません。)
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案し、決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、主要先進各国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

● その他の変動要因

信用リスク、カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

ワールド・ソブリンインカム(1年決算型)(愛称 十二単衣(1年決算型))
追加型投信／内外／債券

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	原則として無期限(2008年10月15日設定)
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 [分配金再投資コース]の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ワールド・ソブリンインカム(1年決算型)(愛称 十二単衣(1年決算型))
追加型投信／内外／債券

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、2.2%(税抜2.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 ワールド・ソブリンインカム(愛称 十二単衣)からのスイッチング(乗換え)により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.155%(税抜1.05%)			
	配 分	委託会社	年率0.30%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.70%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0055%(税抜0.005%)			
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委 託 会 社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受 託 会 社 株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

ワールド・ソブリンインカム(1年決算型)(愛称 十二単衣(1年決算型))
追加型投信／内外／債券

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			

委託会社
お問い合わせ先電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。